

都道府県別大学進学率と 進学者の移動

小林雅之

東京大学

大学総合教育研究センター



報告内容

- 学校基本調査について
- 都道府県別大学進学率の推移
- 進学率の格差
- 進学者の移動
- ブロック別残留率・流入率・収容率の推移
- 集計のまとめ
- 今後の課題



学校基本調査について

- 昭和23年度(1948年度)から現在まで
- 長期的な詳細な教育統計
- 指定統計
- 個票は非公表(Cf. アメリカのIPEDS)
- 進学者については、高校調査と大学調査がある
- 高校調査は卒業後の状況調査で現役のみ
- 大学調査は卒業年度別で過年度卒業者を含む
- 大学入学者については1971年から出身高校所在都道府県別(以下、県別)、ただし1974年から計、国立、私立、男女別の集計表を公表
- 高校卒業年度別県別入学者数は公表されていない
- 個票が利用できればより詳細な分析が可能

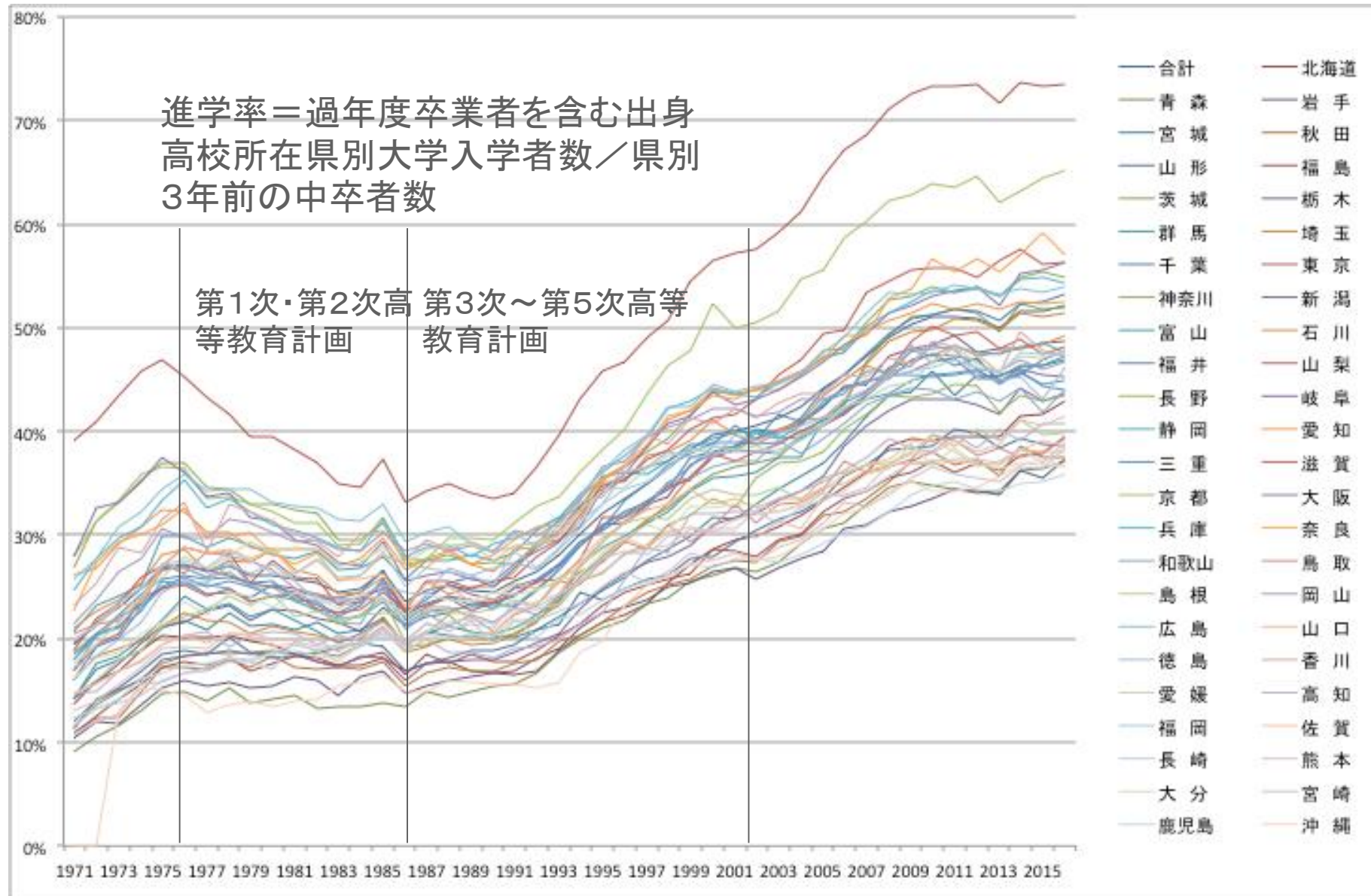


大学進学率について

- 分子は、高校調査による現役大学進学者数と大学調査による過年度卒業生を含む大学進学者数(大学入学者数)がある。
- 分母は3年前の中学校卒業生数(高卒者の場合もある)
- 短大や高専を含む場合もある。
- これにより様々な進学率があるので、定義に注意が必要。
- 以下では、過年度卒業生を含む大学進学者数／3年前の中卒者数で集計、大学に限定する

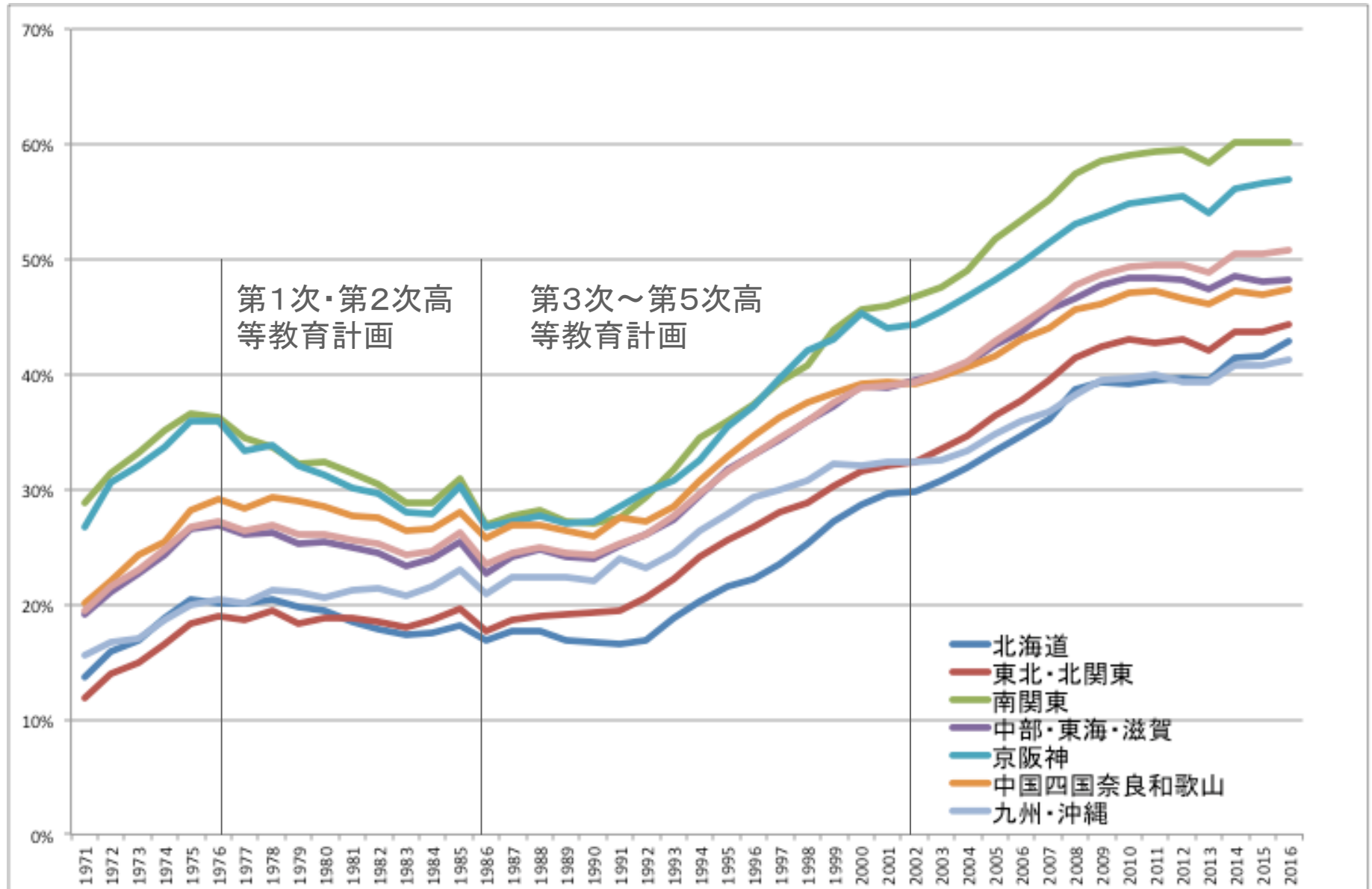


県別大学進学率の推移



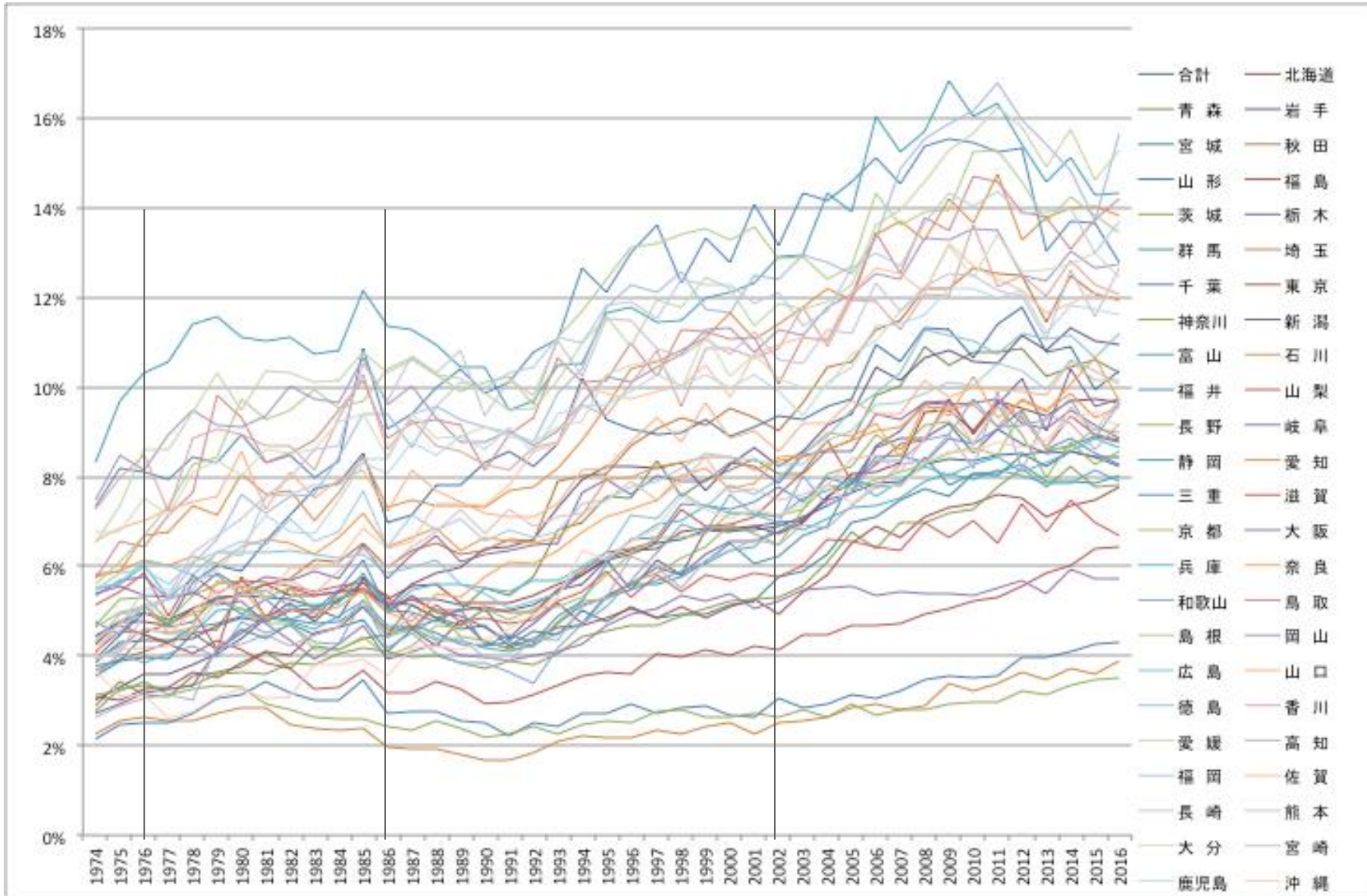


ブロック別大学進学率の推移



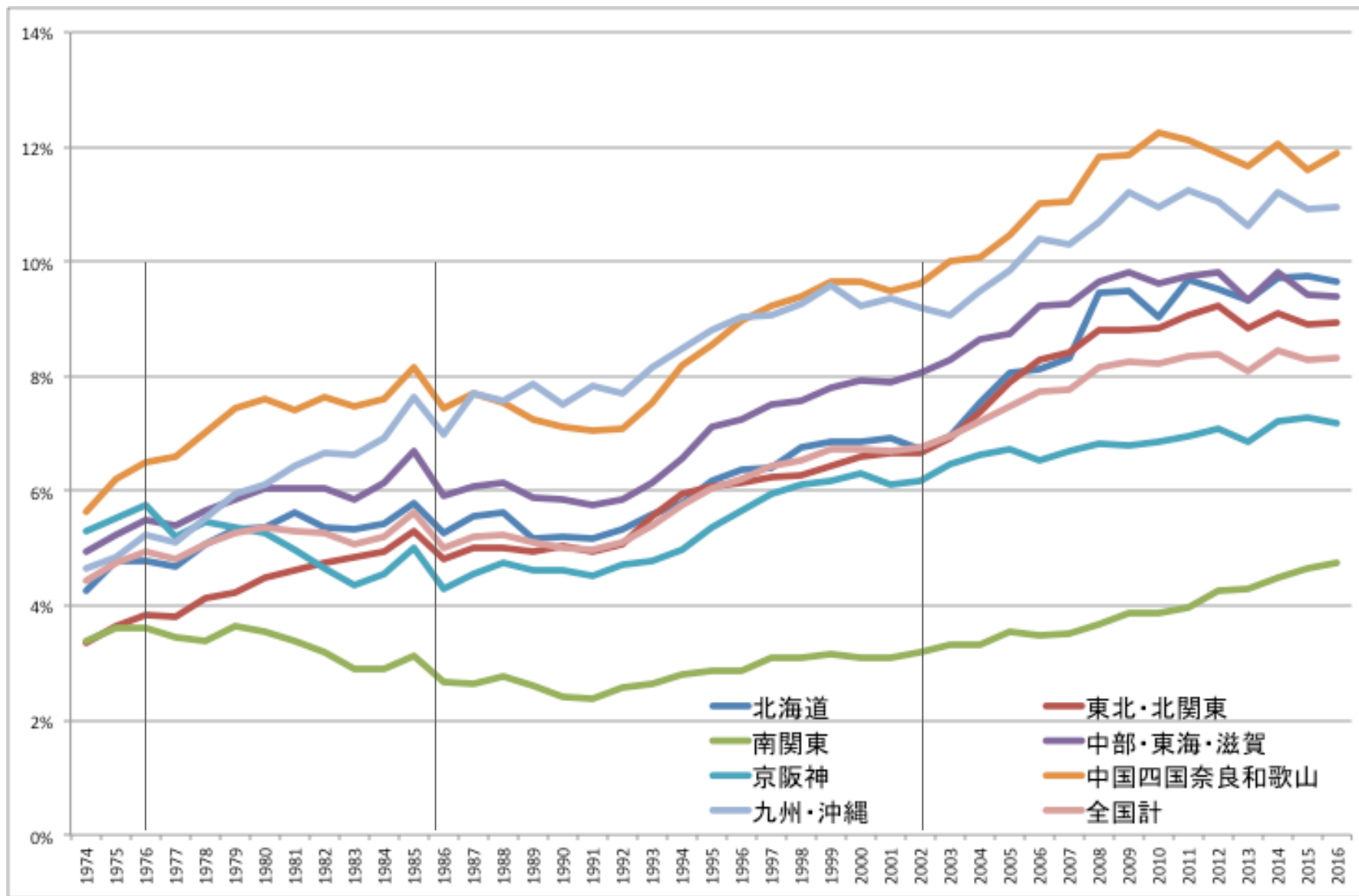


県別国立大学進学率の推移



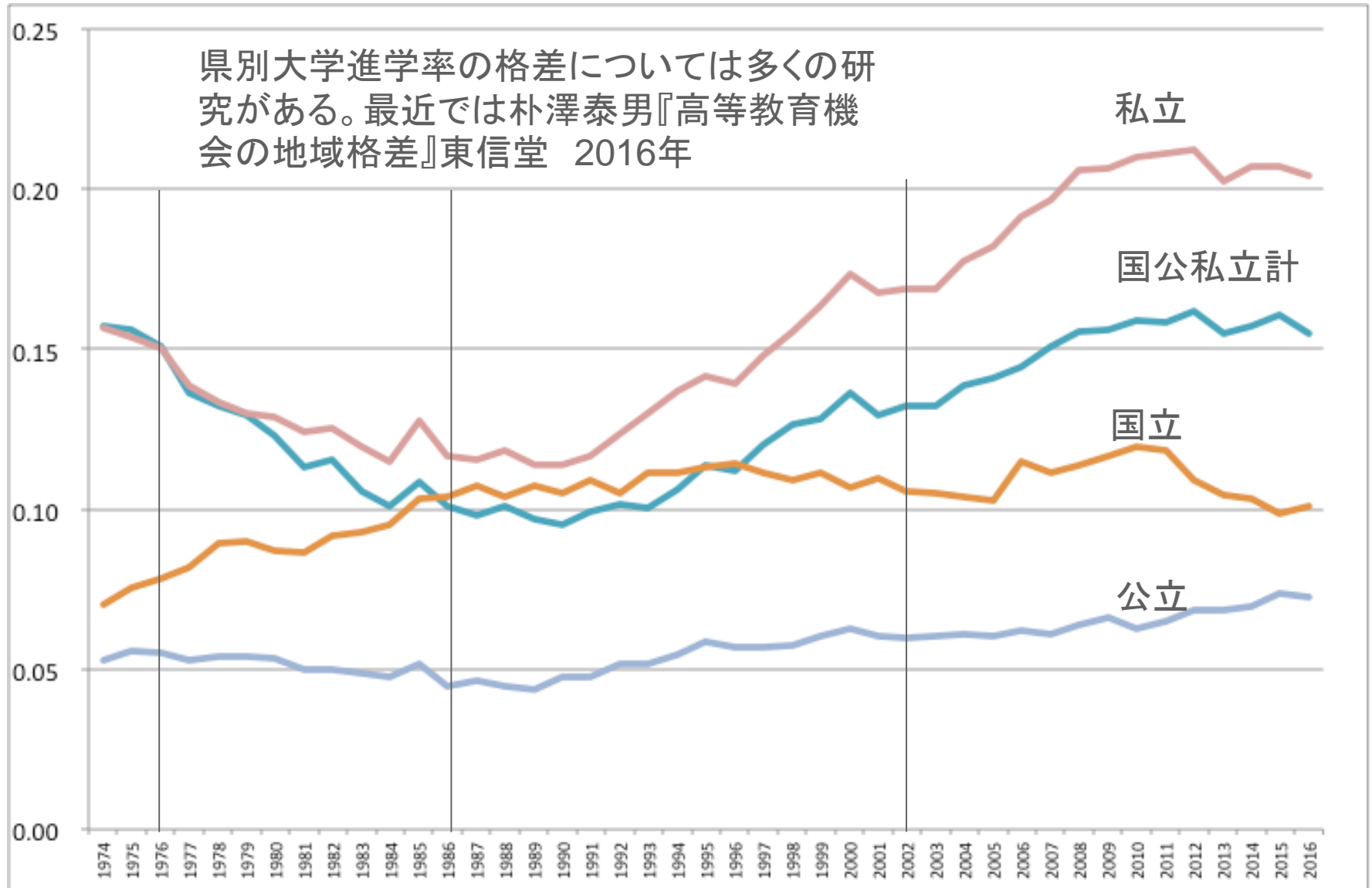


ブロック別国立大学進学率の推移





県別大学進学率の格差(相関比)





学生の移動

地元残留率・流入率・収容率

(A) 県内の高校から県外の大学への進学者(流出)	
(B) 県内の高校から県内の大学への進学者(残留)	(C) 県外の高校からの県内の大学の入学者(流入)

進学率 = $(A+B) / 3$ 年前の中卒者数

残留率 = B (県内の高校から県内の大学への進学者数) / $(A+B)$ 県内の大学進学者総数 = $1 -$ 流出率

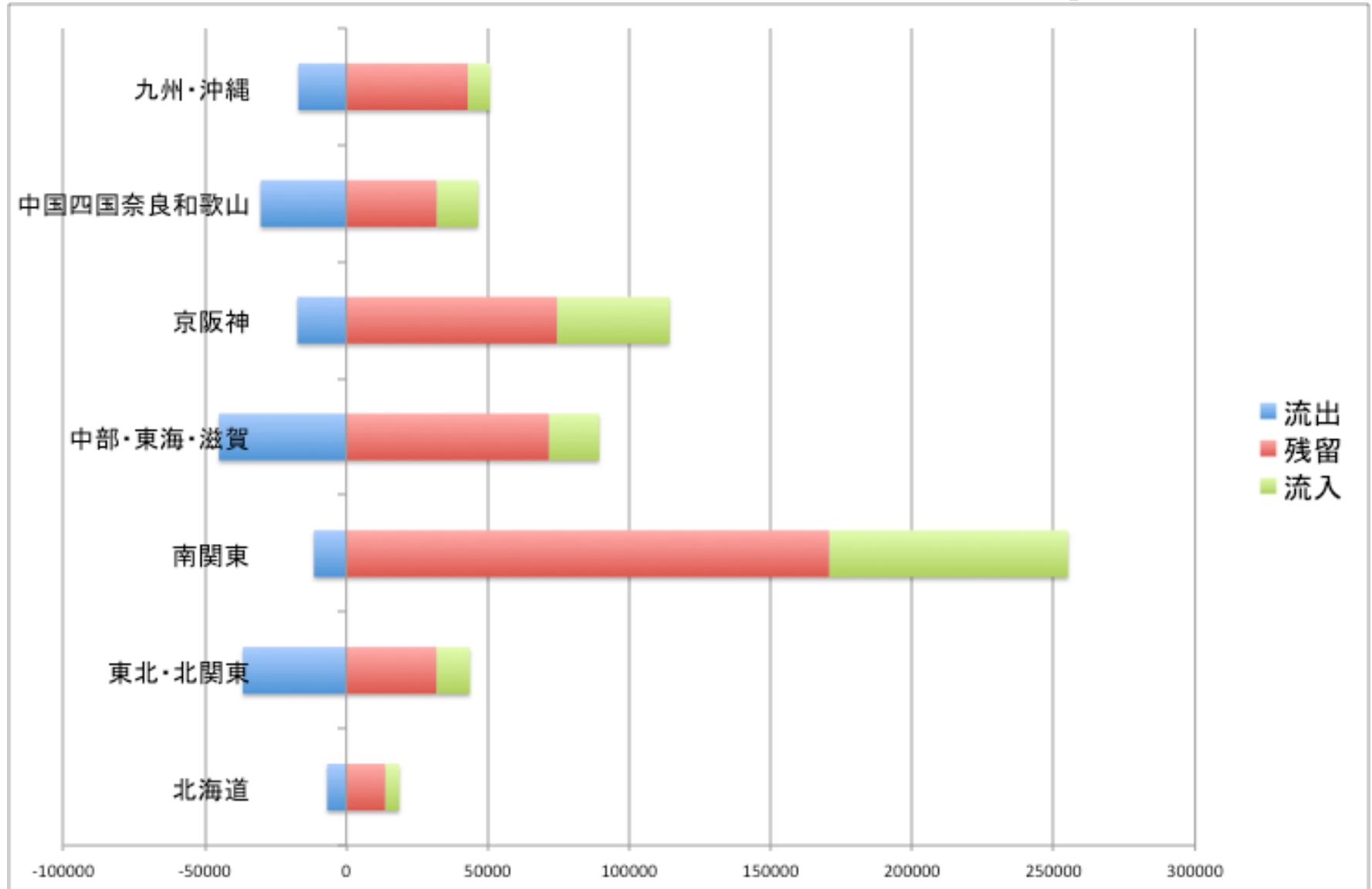
流入率 = C (県外からの高校から県内の大学入学者数) / $(B+C)$ 県の大学進学者総数 = $1 -$ 県内の高校から県内の大学への入学者率

収容率 = $(B+C)$ 県の大学の進学者総数 / $(A+B)$ 県の高校からの大学進学者総数

(注) $B+C$ を収容力としている研究例も多い。

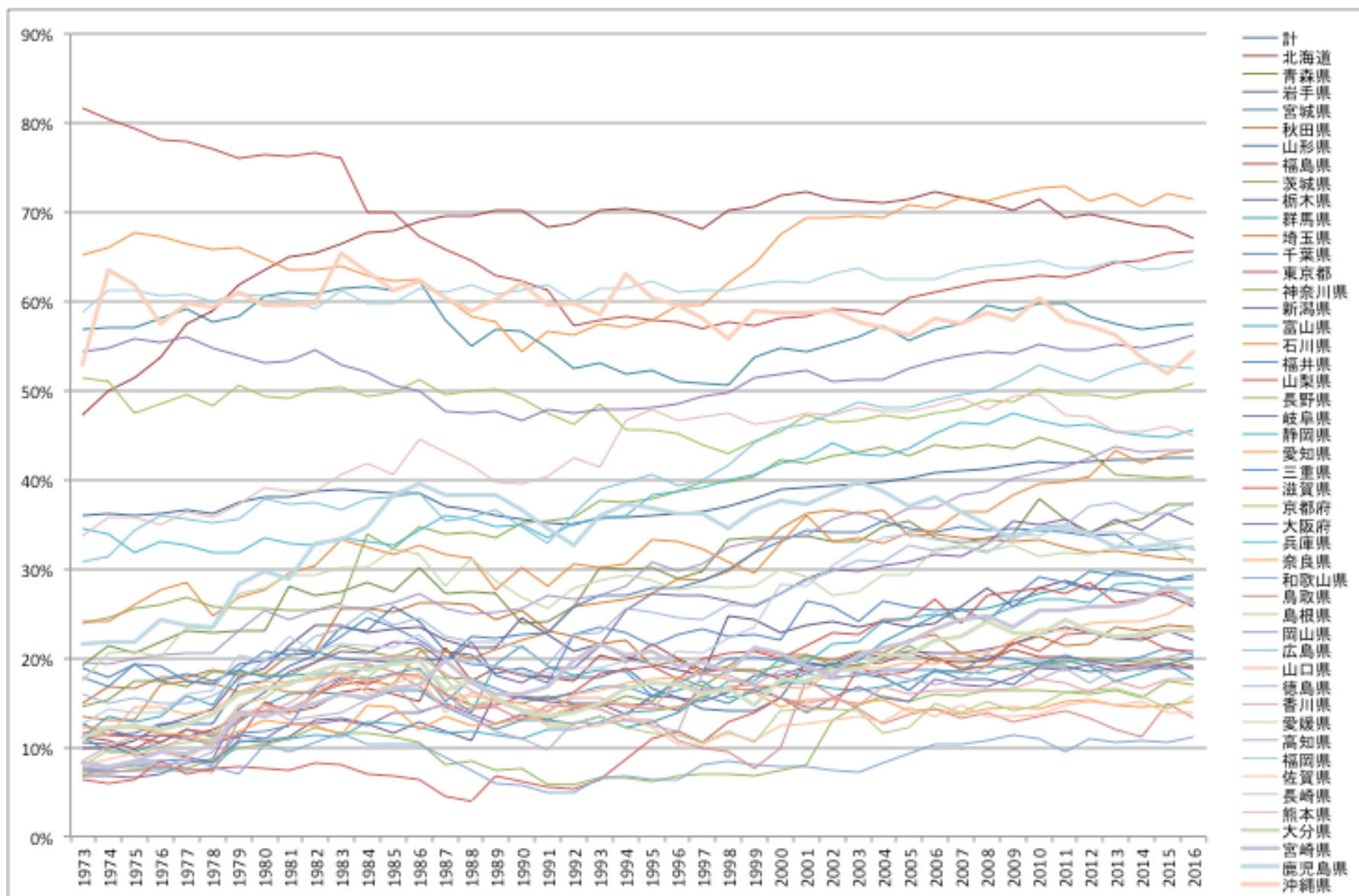


ブロック別残留・流出・流入状況(2016年)



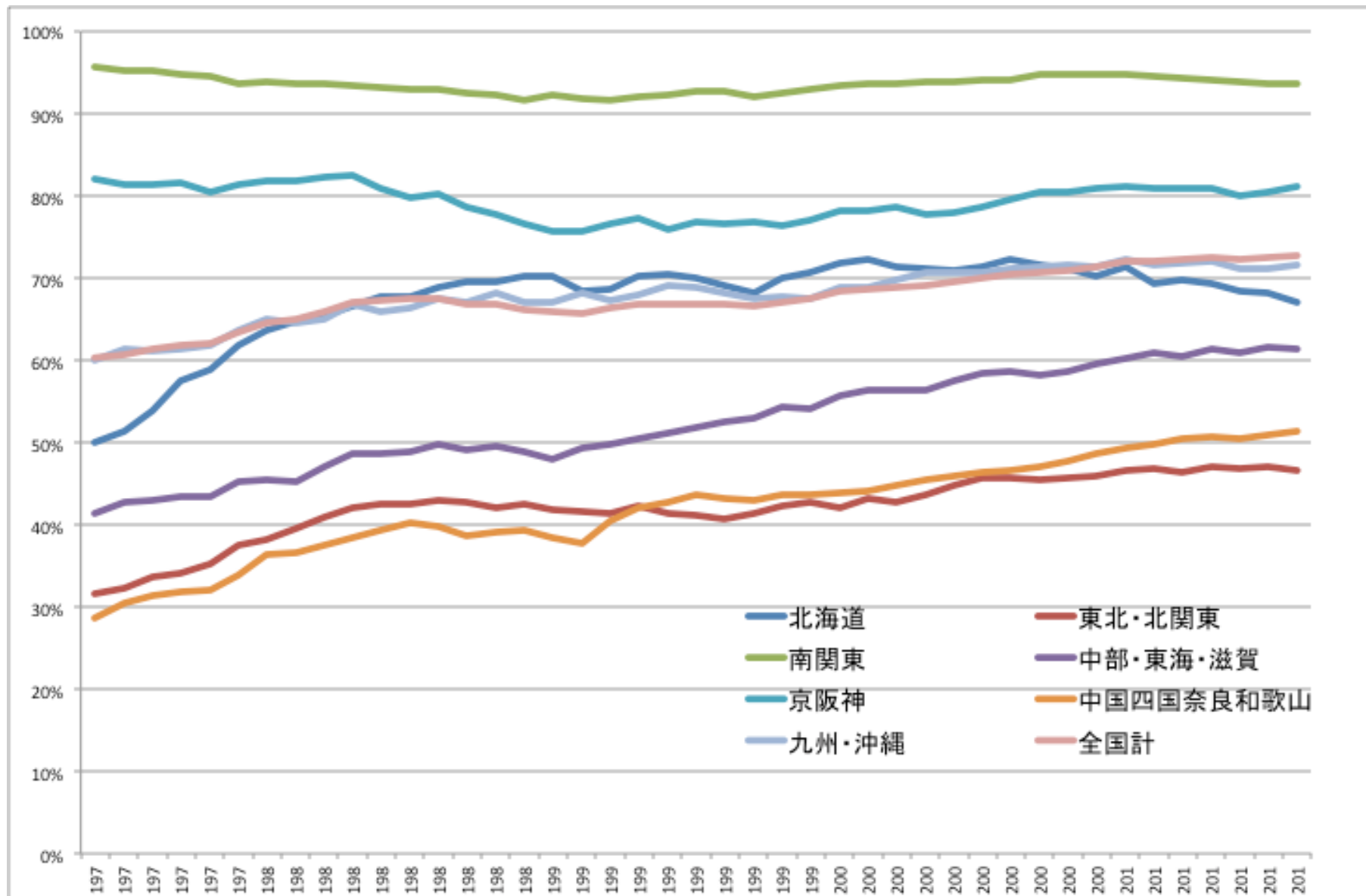


国公立立計県別残留率の推移



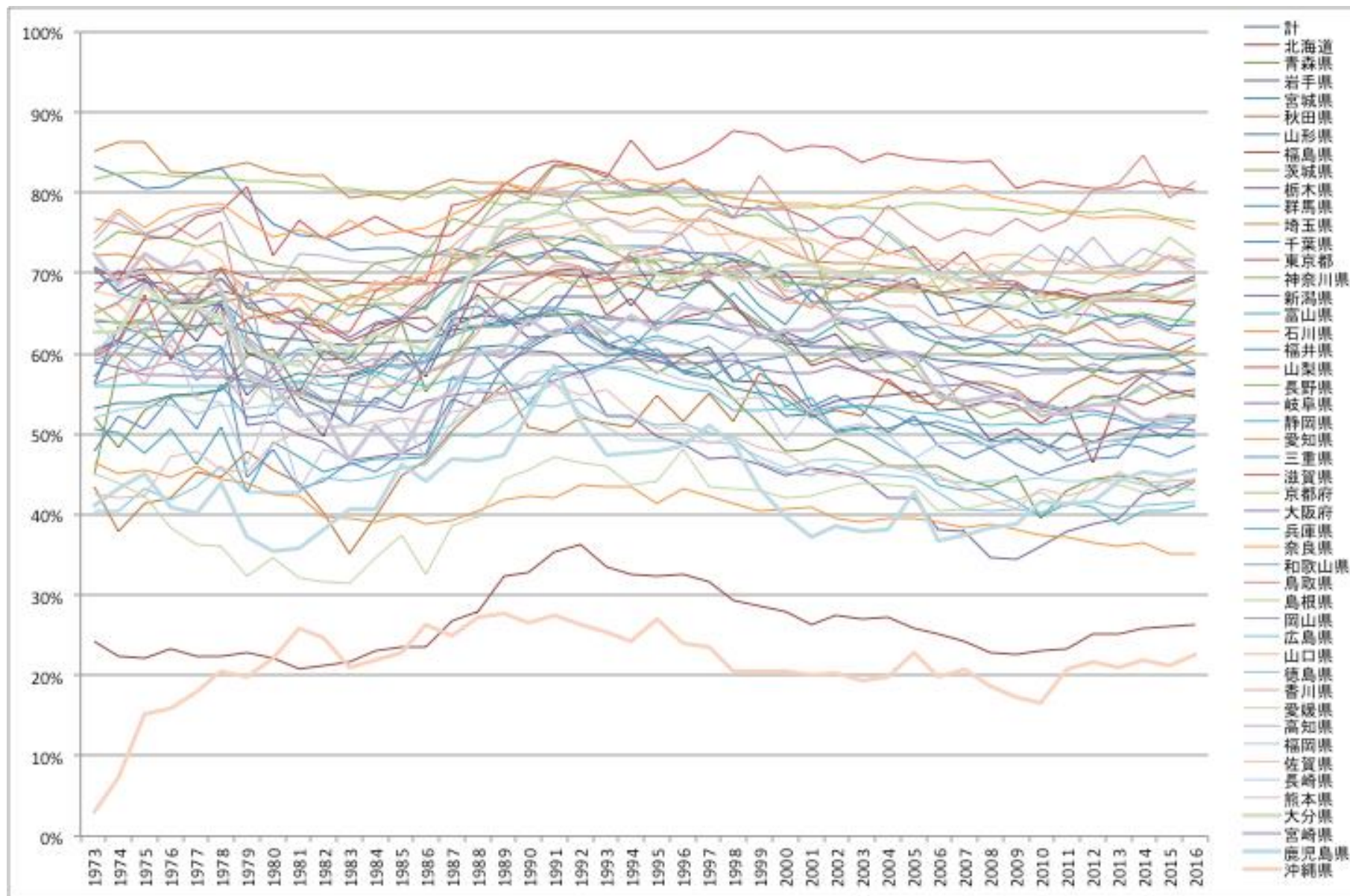


国公立立計ブロック別残留率の推移



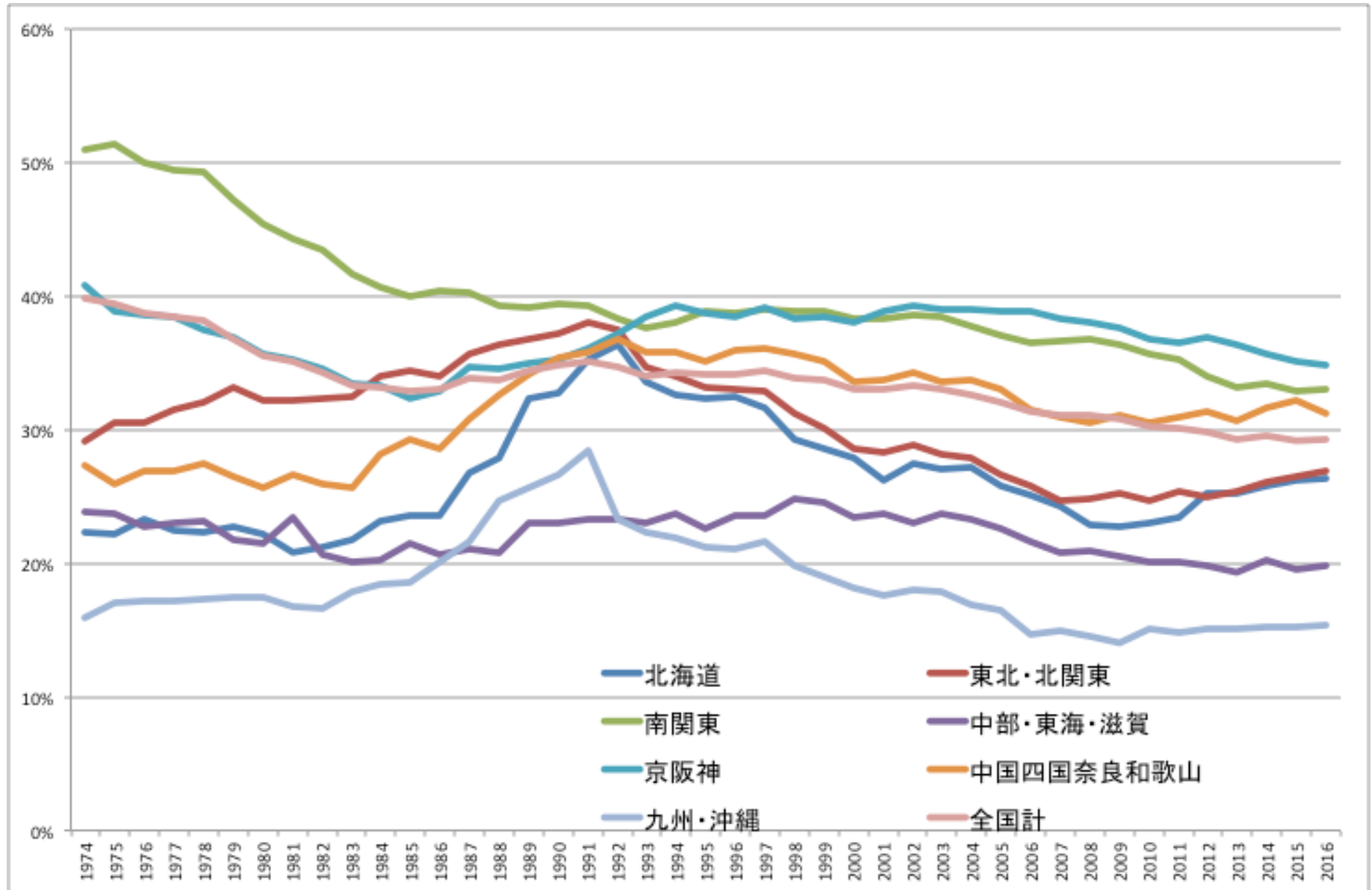


県別大学流入率の推移



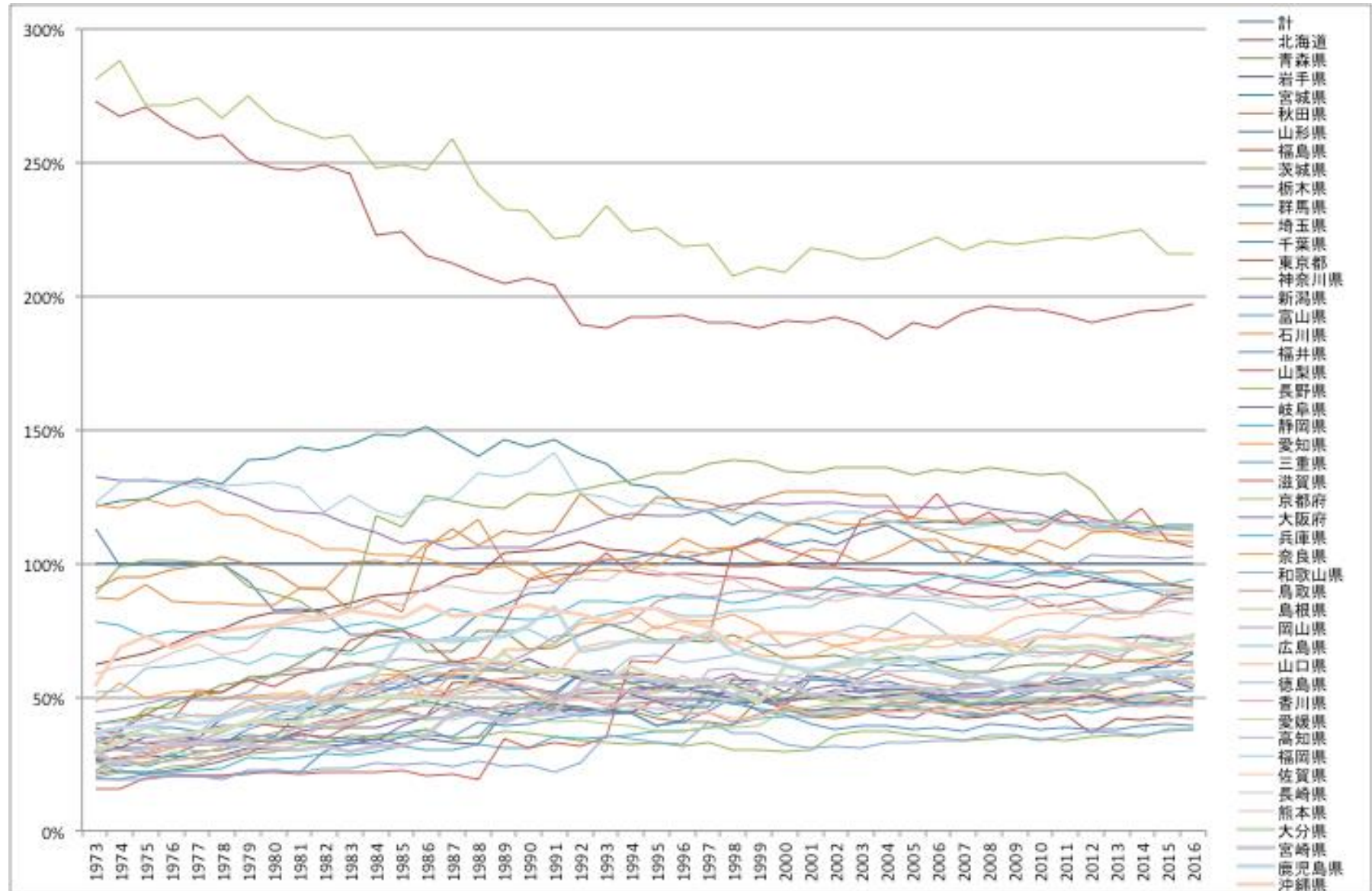


ブロック別大学流入率の推移



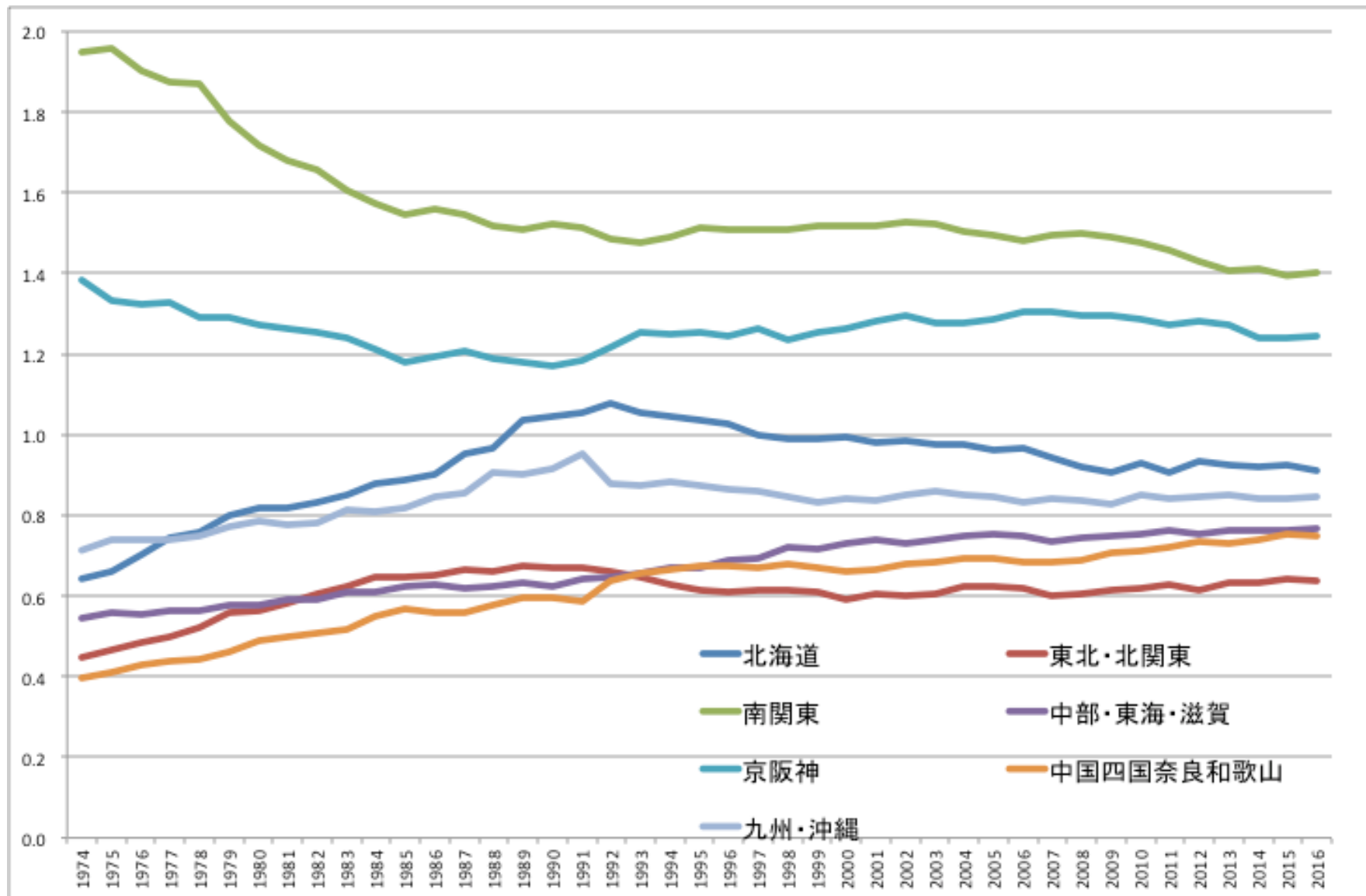


県別大学収容率の推移



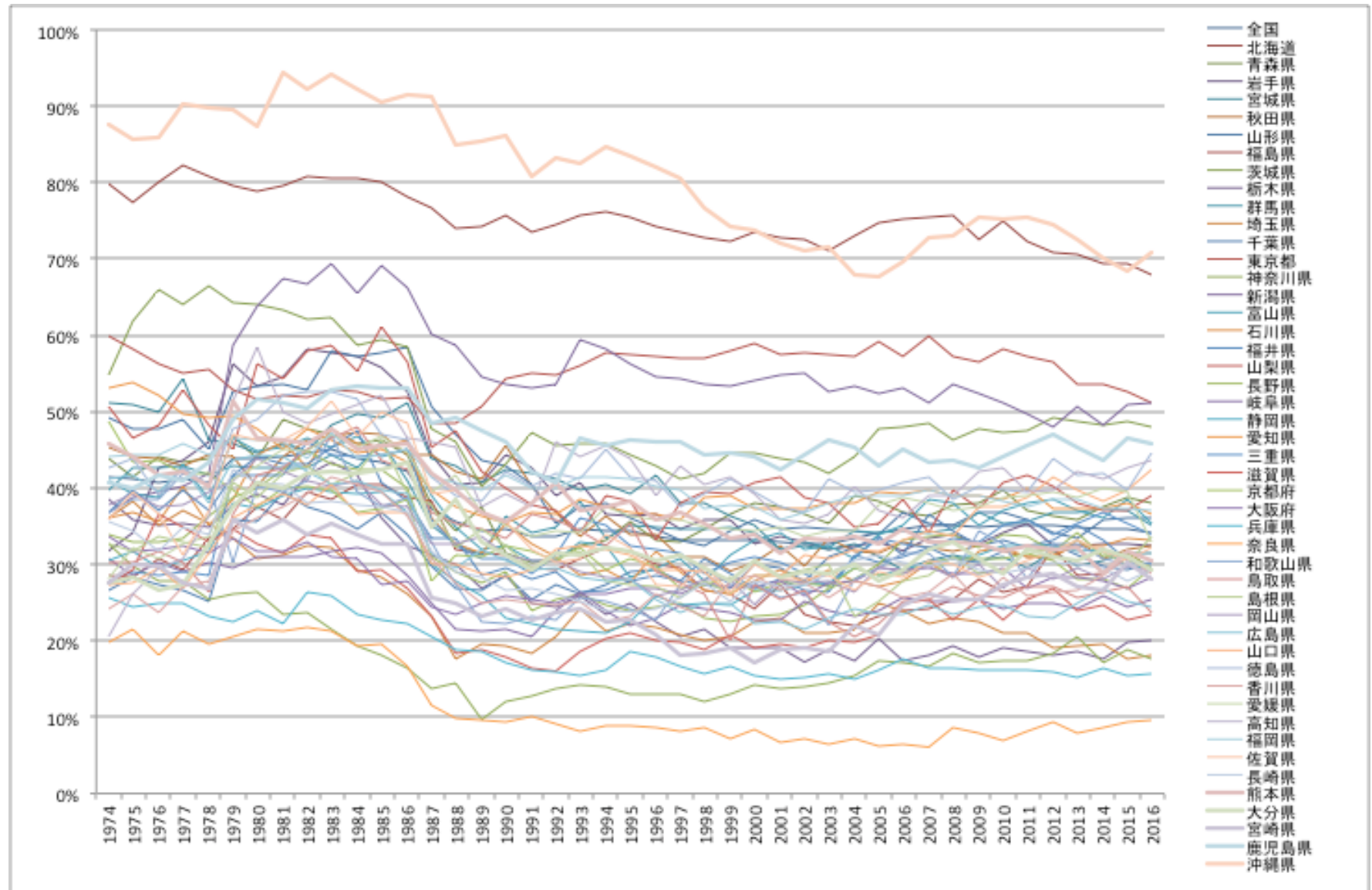


ブロック別大学収容率の推移



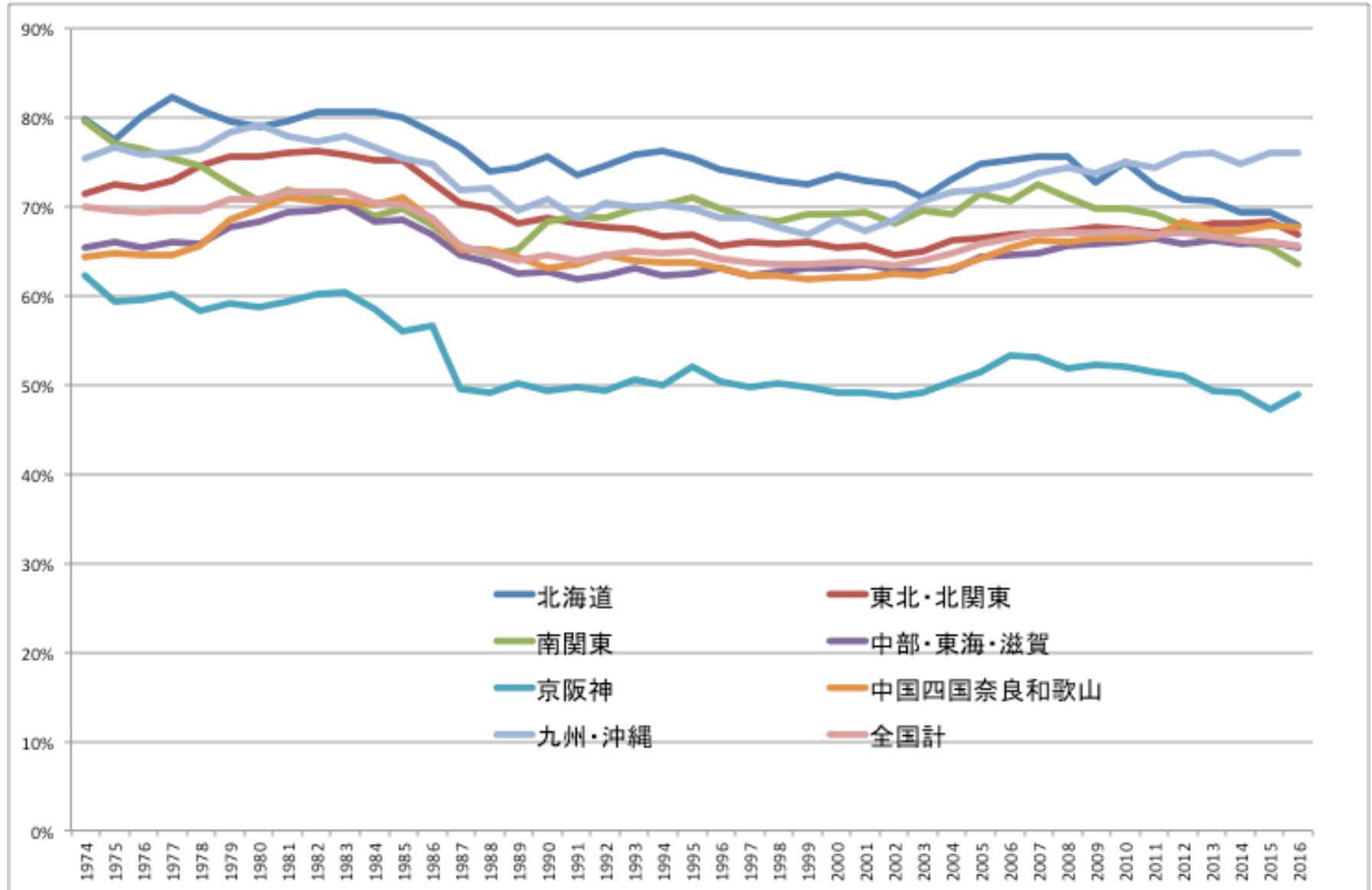


国立県別残留率の推移



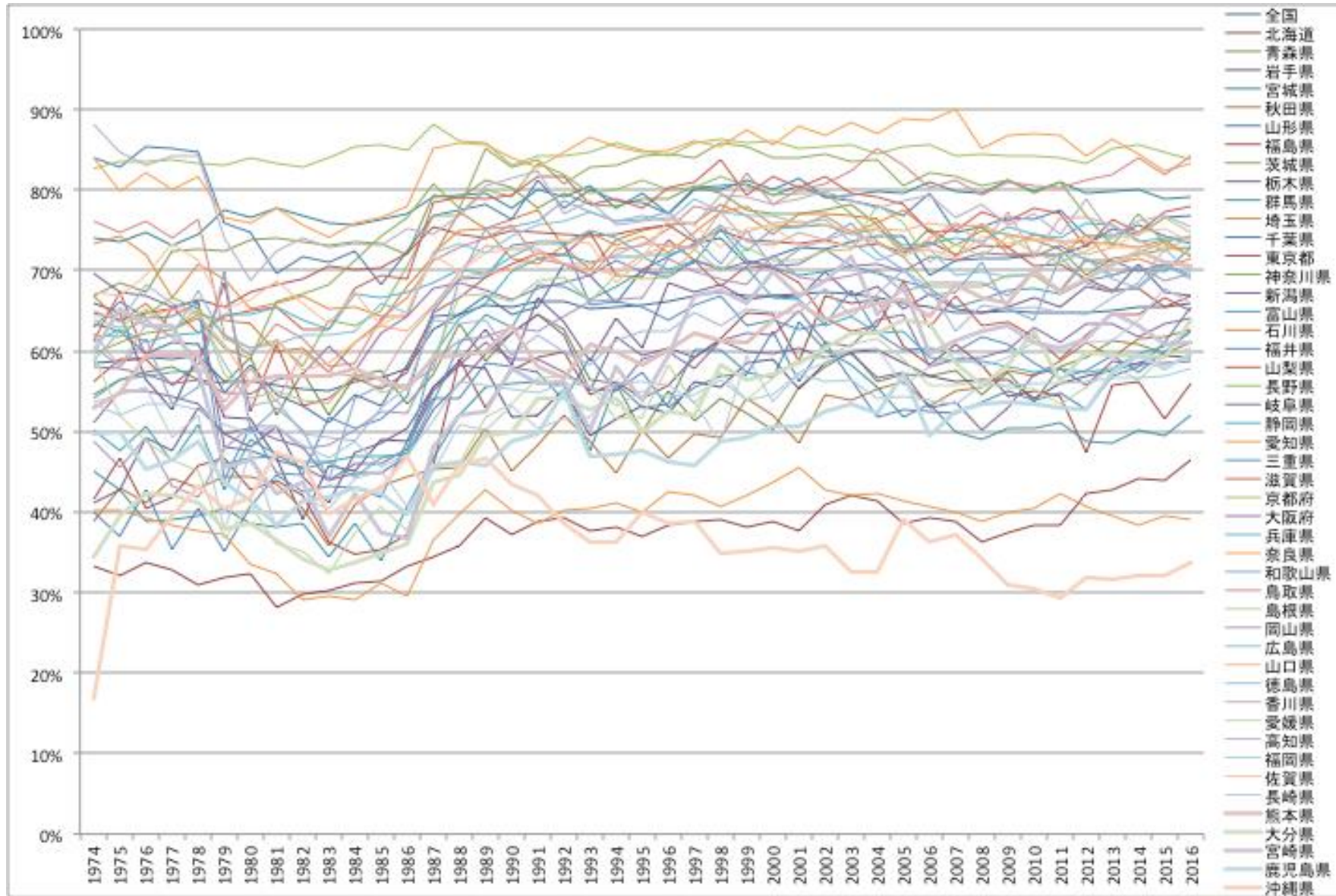


国立ブロック別残留率の推移



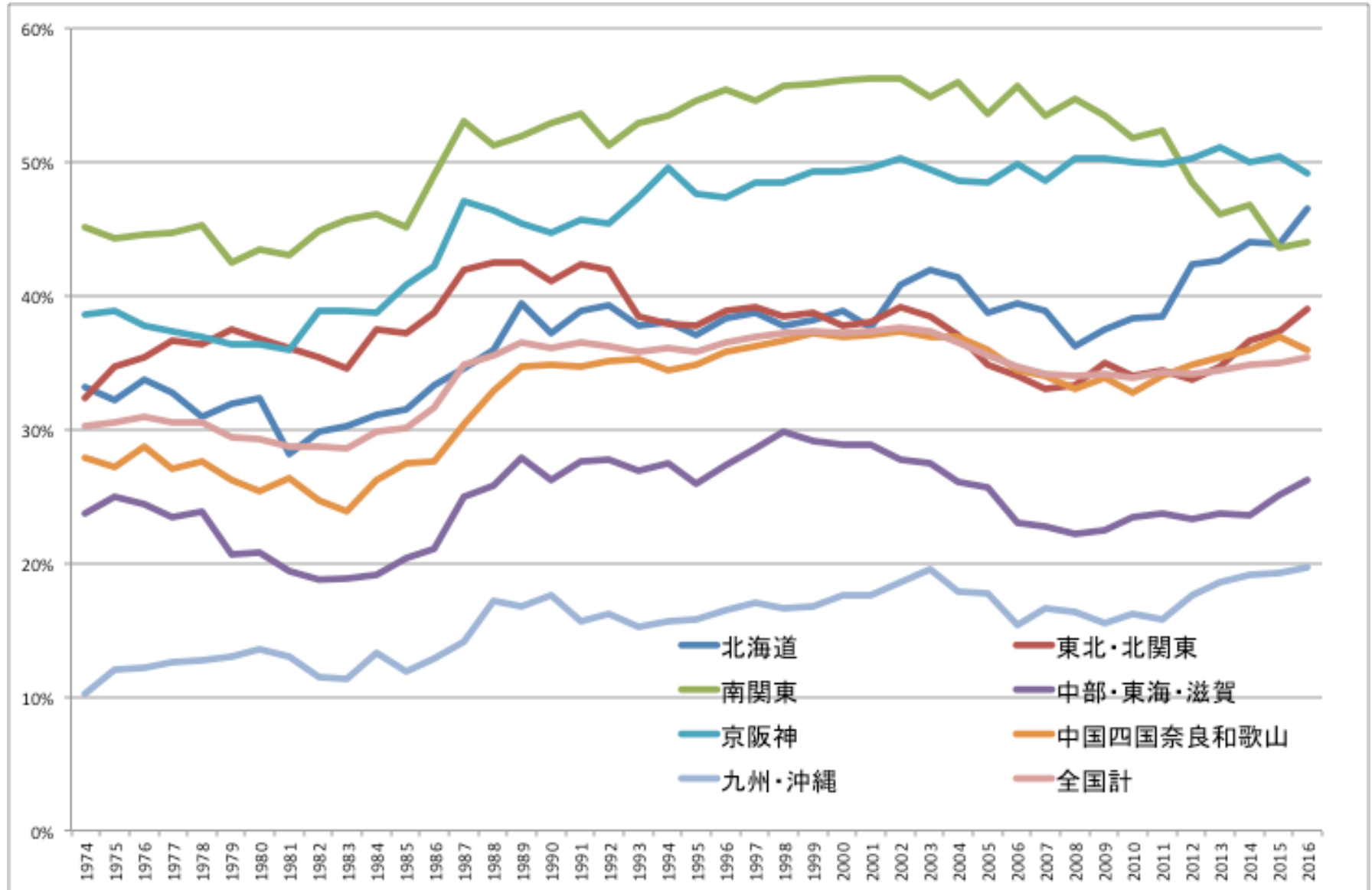


国立県別大学流入率の推移



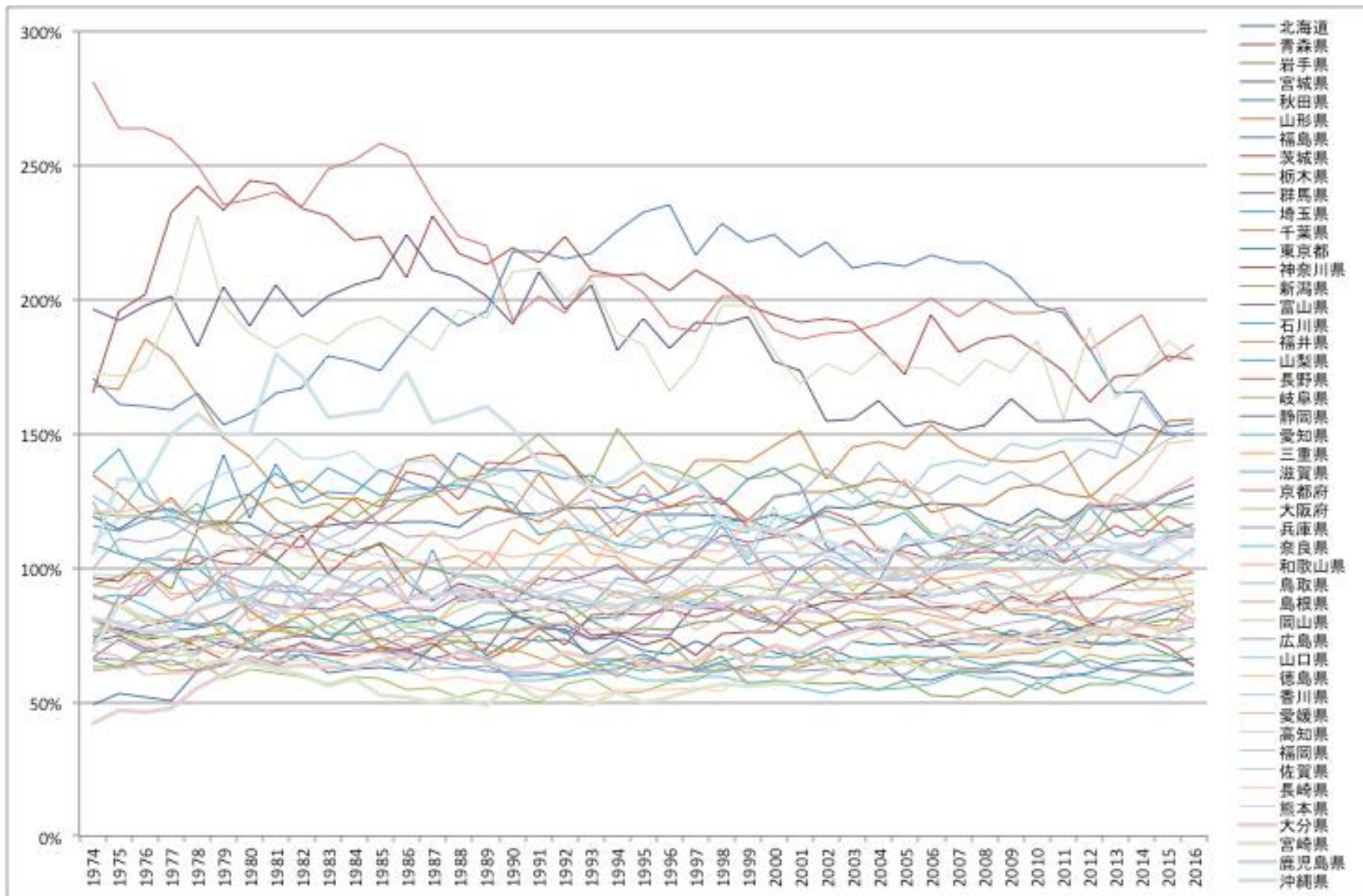


国立ブロック別大学流入率の推移



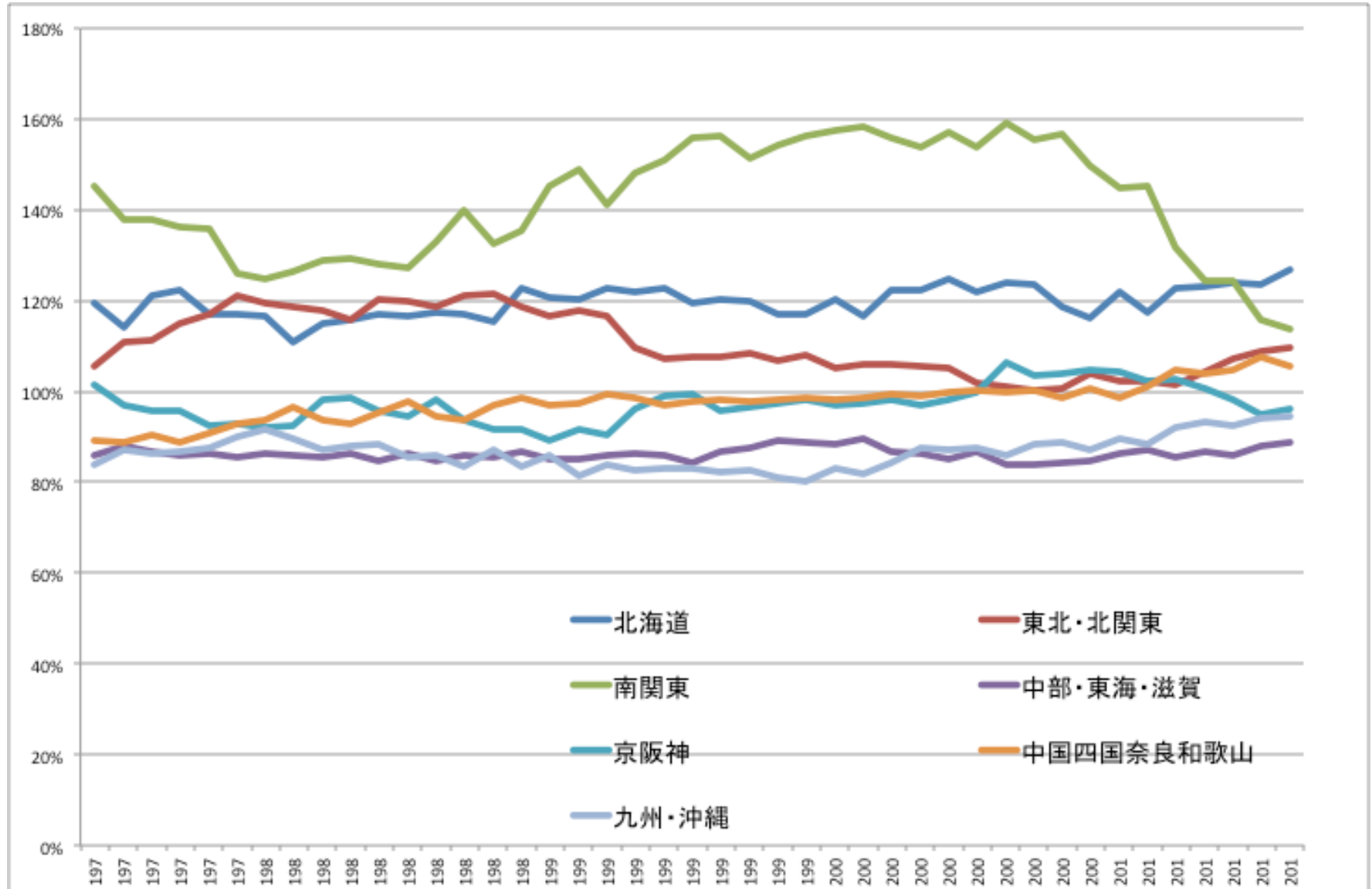


国立県別大学収容率の推移





国立ブロック別大学収容率の推移





都道府県別集計のまとめ

- 国公立大学進学率の県別格差は1990年までは縮小したが、それ以降は拡大している。国立大学進学率格差は1990年まで微増したが、その後は安定的に推移。
- 南関東と京阪神が大規模なため、学生の移動について、絶対数と比率では異なる傾向がみられる。また、ブロック別に集計する必要がある。
- ブロック別の残留率は増加傾向、流入率は1992年以降減少し、ブロック別の閉鎖性が高まっている
- ブロック別収容率は南関東と京阪神以外は1992年まで増加したが、その後減少傾向にある。南関東と京阪神では逆に1992年まで減少し、その後は安定的に推移しているが近年減少傾向。
- 国立のブロック別残留率は私立より高いがやや減少傾向。
- 国立のブロック別流入率は、南関東以外では2000年代に入り、やや増加傾向。
- 国立のブロック別収容率は南関東以外は安定的に推移
- 国立の南関東の残留率と流入率と収容率は2000年から減少傾向



残された課題

- 私立大学については、国公立計とほぼ同じ傾向
- 国立は私立と異なる傾向を示しているが、その要因は不明
- 公立大学については、集計表がないため、計一国立ー私立で算出する必要がある
- 男女別集計(設置者別なし)
- 短大の集計
- 個票による詳細集計
- 高専と専門学校については統計なし
- 学生の移動について、学生・保護者にとって重要なのは、県内・県外(ブロック内・ブロック内)ではなく、自宅・自宅外。自宅・自宅外については日本学生支援機構「学生生活調査」など別の調査で検証する必要。